

湘南フォーラム



安心・安全・快適なまちづくりに向けて
山原 栄一 議員

■浸水被害の軽減

問 新川排水路改修計画基本設計の事業内容を伺う。
土木部長 県が排水路の長寿命化に向けて行う基本設計で、上流域の西海地排水路や伊勢原市の矢羽根排水

路からの雨水流入を考慮した改修断面の検討も行う。
問 内水ハザードマップの作成内容と日程を伺う。
土木部長 最大規模の浸水想定で新たに作成し、令和3年度末までに全戸配布する予定である。

■平塚駅北口バリアフリー整備

問 駅北口エレベーター利用経路の整備内容を伺う。
副市長 県の条例を踏まえ、4年度から利用できるように整備を進める。

■消防団員確保へ待遇改善を

問 市長の見解を伺う。

■図書館運営のあり方

問 移動図書館についての考え方を伺う。
社会教育部長 地域の読書環境の整備を先行して進め、廃止する方向で考えている。

■岡崎住宅解体と跡地

問 事業の見通しを伺う。
都市整備部長 3年度に解体工事、4年度に測量など

市長 報酬の改定などを含めて検討し、団員を確保できる体制を整備したい。

を行い完了の予定である。
問 跡地活用に向けた取り組みを伺う。
都市整備部長 3年度から

まずは行政目的での利活用を検討する。利活用の方向性に依り、地域への周知方法などの検討を進める。

日本共産党平塚市議会議員団



平塚市の職場環境整備の取り組み
松本 敏子 議員

■女性職員の活躍推進に向けて

問 労使間の取り決めである36協定の上限を超える時間外勤務を行った職員数と、メンタル不調による休暇の取得状況を伺う。
総務部長 令和元年度に協定の上限である月45時間を超えた職員は延べ568人で、臨時的な場合の上限である年間600時間を超えた職員は7人である。メン

タル不調で30日以上病気休暇や休職となった職員は45人である。
問 職員の有給休暇の取得状況を伺う。
総務部長 元年度の職員1人当たりの平均で11・4日である。

問 出産や病気などの職員を除くと元年度は定数より199人も不足している。任期付き職員などの配置により、残業を増やさない対策を取るべきではないか。
総務部長 任期付き職員が妥当かも含め、職場から情報収集し、過度な負担が生じない職員配置をしたい。

問 本市が策定した女性職員の活躍の推進に関する特

定事業主行動計画の成果を伺う。
総務部長 時間外勤務を平成26年度の月平均14時間から1割削減する目標に対し元年度は14時間であった。女性管理職を20%にする目標に対し2年4月1日現在で19・4%であった。配偶者出産休暇の取得を100%にする目標に対し元年度は90・6%であった。男性職員の育児休業取得率を13%にする目標に対し元年度は10・6%であった。職員採用における消防本部と医師を除く女性割合を平成27年度実績の50%で維持する目標に対し元年度は58・3%であった。

■龍城ヶ丘公園整備について

問 この整備は、現状と同等以上の飛砂防備機能確保することが条件である。情報を互いに提供し、共有する自治基本条例を速やかに行使してほしい。見解を伺う。
都市整備部長 現在、事業者が現地でも地測定を行っている。しかるべき時期に市民に示したい。

問 8千筆以上の反対の声や、地元複数の自治会長や、地元の複数の自治会長の決議文の重みを無視して、市民が喜ぶ公園ができるのか。今後の自治会との信頼関係、市の事業との協力関係をどう考えるのか。
都市整備部長 市長への手紙などで、ぜひ整備を進めてほしいとの意見が届いて

問 国が目標とする2025年までに、女性の活躍推進にどう取り組むのか。
市長 女性が活躍しやすい

環境づくりと、組織の中で女性の位置付けを確立していく必要がある。意を用いて取り組んでいきたい。

日本共産党平塚市議会議員団
所属議員

石田 雄二 議員

湘南フォーラム
所属議員

府川 正明 議員

無所属



特別職員の給与は削減なしで満額もらいましょう
小泉 春雄 議員

■特別職員の給与削減

問 市長以下6人の特別職員給与を削減する議案が出ている。給与以上の仕事をしていると思うがどうか。
市長室長 適正な給与であると考えている。

問 市長以外の5人は満額をもらって、コロナ基金をつくり寄付してはどうか。
副市長 寄付という形の貢献も一つの方法であると思うが、今回は昨年度と同じ減額を提案した。
問 市長は就任して10年に

なるが、給与を満額もらった月数は何か月あるのか。
総務部長 合計で20か月と3日である。
問 削減月数は約100か月となるが、累計の削減金額はいくらになるのか。
総務部長 約3300万円となる。

問 1年後、どう削減を止める判断をするのか。
市長 市の財政も含めて、通常に行政が動き始める見通しがあったときに考えてもいいと思う。総合的に判断したい。

いる。市全体の魅力向上のために進める事業である。

問 情報公開で全ての意見を把握したが反対意見が圧倒的に多い。賛成が多数だという発言の根拠は何か。
長い年月を掛けて築き上げた本市の民主主義がこのPFI手法で崩れ落ちていく危機感を持っている。市民に顔を向けて、市民が喜ぶ仕事をすべきではないか。
市長 市民へしっかりと説明し、意見も伺いながら進めている。全ての意見を計画に入れるのは難しいが、市全体のことを考えて取り組んでいる事業である。



空家対策の取り組み
幼児教育・保育について
久保田 聡 議員

■空家対策の取り組み状況

問 平塚市空家等対策計画に基づく対策の進行状況を伺う。
まちづくり政策部長 空家に関するチラシを自治会や民生委員へ配布し、情報提供を呼び掛けている。対応が必要な空家は所有者などを調査して指導、助言を行い、周辺に甚大な影響を及ぼす恐れのある空家は法に基づく措置を行っている。また、空家バンク登録制度

を創設し利活用に取り組みている。
問 空家の利活用について、今後の方向性を伺う。
まちづくり政策部長 本市の空家バンク登録数は2件となっており、今後は協定を結んでいる不動産団体などから民間市場での流通状況を確認した上で、課題を抽出し研究していく。

■幼児教育・保育について

問 ひばり幼稚園を幼稚園型の認定こども園として整

■児童・生徒の学びの場をどう確保するか

問 小学校の運動会についてどう指導しているのか。
教育指導担当部長 学校の考えで決定しており、春から秋に変更する学校が多いようである。

問 中学校の修学旅行の行き先は、京都や奈良に限らず、防災教育を兼ねて東北方面を考えてはどうか。
教育指導担当部長 修学旅行の行き先も学校の判断で決定しているが、実施してあげたいという思いは強く持っている。日数や場所について計画を練り直している最中である。

備することも必要ではないかと思うが、見解を伺う。
健康・こども部長 待機児童対策もあり、幼保連携型が望ましいと思うが、全庁的な視点で検討すべきと考えている。

問 本市が築き上げた幼児教育を後世に継承し、幼児教育を小・中とつなげる教育の礎と考え、保育園も含めた質の向上と充実を図るべきと考えるが、見解を伺う。
教育長 幼稚園と保育園は同じ方向を目指すようになってきたので、公立幼稚園のやり方を検証しながら市内全体の幼児の教育に努めていきたい。

めていきたい。

市議会
ホームページ
市議会に関する情報は市議会ホームページでご覧いただけます。